

金融動向

◇金融市場は引き続き平穩

6月の金融市場は、通月おおむね平穩に推移した。すなわち上旬中は、銀行券が順調に還流し、また本行の買オペが実施(2日、797億円)されたにもかかわらず、財政資金が3月決算法人税の移納を中心として大幅な引揚げ超過を示したため、小締まりぎみに推移した。しかし、更旬後は、地方交付金および公務員夏期手当の支払などから財政資金が大幅な散布をみたほか、本行買オペの実施(12日、299億円)もあって引きゆるみを示した。その後下旬にはいつてからも、民間給与支払時には買オペが実施された(24日、497億円)のに加え、月末の銀行券の増発基調にも落ち着きがみられたため、まず平穩に推移した。上記の結果本行貸出の月中増加額は前年同月(739億円)をかなり下回る265億円にとどまった。

このような情勢を背景として、コール市場は上旬中小締まり商状を呈したが、中旬にはいつて財政資金の大幅散布をみるに及んで急速な緩和を示した。その後下旬にはいつてからも、都銀筋の需資態度には引き続き落ち着きがみられたことなどから市場は平穩基調を持続した。レートは、14日に各条件物とも日歩1厘の低下をみた後、26日以降公定歩合再々引下げに追隨してさらに1厘低下して無条件物1銭8厘、月越し物2銭となった。なお、更旬後の市場は、銀行券の還流を映じた地銀、相互、信金筋の放資増加に加え、米予約概算金の前渡しに伴う農中資金の流入もあって平穩に推移している。

6月は銀行券が、夏期手当の支払などから大幅増発をみる月であるが、上旬中月末決済資金の回帰を中心にきわめて順調な還流を示した上、月末数日の増発基調にも落ち着きがみられたため、月中では1,028億円の発行超過と前年同月(1,194億円)の発行超)を若干下回った。この結果、月末残高

および月中平均残高の前年比増加率はそれぞれ+11.7%(1~3月平均+14.8%、4月+13.4%、5月+13.5%)、+12.3%(1~3月平均+13.9%、4月+14.0%、5月+13.6%)といずれも前月に比べかなりの低下を示し、季節変動を調整した平均残高も前月に比べ69億円の減少となった(3月+205億円、4月+35億円、5月+338億円)。このように銀行券の増勢はこのところ目立って鈍化しているが、これは、実体経済面の動向を映じて決済関係現金需要が引き続き鎮静していること、夏期手当や昇給追払いの伸び率鈍化と支給の遅れから個人所得の増勢が鈍っていること、消費態度も経済界の不況感が響いて堅実化していることなどによるとみられる。

一方、財政資金は月中609億円の受超と前年同月(50億円の払超)に比べ大幅な引揚超過となった。その内容をみると、純一般財政は、租税が伸び悩みぎみながら、利子配当税率引上げに伴う源泉所得税の増加などから前年比8.1%の増収を示

資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	40年4月	5月	6月
銀行券	105 (719)	△ 574 (△ 516)	1,028 (1,194)
財政	2,381 (2,800)	100 (△ 363)	△ 609 (50)
純一般	3,095 (3,487)	531 (248)	△ 136 (546)
うち租税	△ 1,841 (△ 1,591)	△ 1,876 (△ 1,604)	△ 3,462 (△ 3,204)
食管	△ 492 (△ 408)	△ 387 (△ 435)	△ 425 (△ 345)
外為	△ 222 (△ 279)	△ 44 (△ 176)	△ 48 (△ 151)
本行貸出	△ 259 (△ 287)	△ 150 (758)	265 (739)
債券売買等	△ 1,987 (△ 2,022)	701 (△ 742)	1,592 (797)
その他 (準備預金を含む)	△ 30 (△ 312)	177 (△ 169)	△ 220 (△ 392)
銀行券発行高	20,328 (17,927)	19,754 (17,411)	20,783 (18,606)
貸出残高	13,011 (11,636)	12,861 (12,393)	13,126 (13,133)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「債券売買等」は売却。

したほか、郵貯の好伸による郵便局の受超増加などもみられたため、月中136億円の受超と前年とは様変わりとなった(前年同月は546億円の払超)。食管会計は消費者米価の引上げによる米代金の受入増加を主因に前年をやや上回る425億円の受超となった(前年同月は345億円の受超)。また、外為会計も貿易収支の好調にもかかわらず資本収支の悪化などから48億円の受超を示した(前年同月は151億円の受超)。なお、大蔵省証券は5月末残高が581億円であったが、月初にいったん償還された後、月央以降再び発行をみたため、結局月末発行残高は451億円となった。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店売上高 (東京前年比)
	月発行高	月末平均発行高	月発行高	月末平均発行高		
39年	%	%	億円	億円	%	%
4~6月	+15.6	+15.3	+238	+187	+14.3	+7.5
7~9月	+16.6	+16.1	+251	+219	+17.5	+9.0
10~12月	+13.9	+14.5	-7	+93	+13.5	+6.0
40年						
1~3月	+14.8	+13.9	+332	+259	+15.1	+7.9
4~6月	+12.8	+13.3	+141	+101		+4.9
3月	+13.9	+14.2	+9	+205	+14.7	+8.3
4月	+13.4	+14.0	+180	+35	+11.9	+6.5
5月	+13.5	+13.6	+430	+338	+11.2	+3.7
6月	+11.7	+12.3	-187	-69		+4.4

(注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100、全産業)。

2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。39年10月以降西武百貨店が協会に加盟しているが、前年同月と同条件とするため、これを除いて算出。

3. 季節調整はセンサス局法による。

◇資金需要は依然鎮静、預金通貨回転率の低下目立つ

6月の全国銀行勘定をみると、預金は比較的順調な伸びを示したが、一方貸出は季節事情から預金を上回る増加となった。しかし、この間本行の債券買入れ(1,537億円)が行なわれたため、資金ポジションは368億円の好転となった。なお本行借入は、ポジション好転にもかかわらず、わずかに増加したが、これは、市場資金が、相互、信金、投信等出し手筋の放資引揚げにより減少をみたためである。

6月の全国銀行貸出は、2,342億円増と前年同月増加額(2,165億円)を8.2%上回った。しかし前年6月の貸出増加額は、5月末休日の関係から実勢より低目に出ていることを考慮する必要があり、都銀13行の貸出平均残高増加額が前年を25%ほど下回っていること、季節変動調整済み増加額はむしろ低調に推移していること(1~3月平均2,015億円増、4月2,026億円増、5月1,823億円増、6月1,719億円増)なども併せて考えると、貸出増加の実勢は引き続き落ち着いているとみられる。これは、投資の鎮静と流動性補てん需要の一巡から、企業の資金需要が依然として鎮静している一方、銀行の融資態度も大勢としては慎重さを失っていないことによるものと思われる。

資金需要の内容をみると、賞与支払を中心とする決算関係資金は、人件費の増大と借入依存度上昇を主因に、前年をやや上回った模様である。一般の増加運転資金需要は、化学、造船、自動車など一部の業種にみられたものの、さして腰の強いものではない。他方滞貨、減産、赤字補てんなどいわゆる後向きの資金需要は、セメント、砂糖、電気器機、中小建設等に散見されるが、これらも

業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	5月			6月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	1,584 (1,730)	992 (976)	294 (460)	2,342 (2,165)	1,302 (1,221)	738 (659)
有価証券	1,418 (1,391)	945 (1,003)	335 (273)	-879 (-368)	-849 (-333)	-107 (-69)
実勢預金	2,567 (1,860)	1,472 (961)	768 (780)	1,362 (1,020)	839 (560)	688 (550)
債券発行高	309 (239)	11 (10)	- (-)	373 (263)	11 (10)	- (-)
その他	203 (-104)	331 (74)	-109 (-)	166 (-192)	-263 (-359)	212 (341)
ポジション	77 (-1,126)	-123 (-934)	30 (-145)	368 (-598)	134 (-677)	269 (301)
借入金	-131 (650)	-130 (666)	-1 (-13)	104 (785)	117 (798)	-2 (4)
うち本行借入	-141 (-547)	-145 (561)	-3 (-13)	8 (686)	1 (683)	-2 (4)
マネー	133 (251)	253 (267)	-3 (43)	-289 (-124)	-251 (-121)	-31 (-11)
ローン	79 (-224)	0 (0)	26 (-116)	183 (63)	0 (0)	236 (294)

(注) 40年6月は暫定計数。

「その他」の「-」は負債の減少。

ポジションの「-」は悪化。

ここへきて一段と増勢が強まるといった気配はみられない。当面、企業の借入態度は金利負担軽減の意図もあって慎重であり、優良企業の一部には高利の借入金を返済して低利資金に借り換えるといった形で金融機関を逆に選別する動きもみられ、また借入を期限前返済する動きが増加している。

一方、銀行の貸出態度は、景気の先行き見通し難、企業業績の低迷などを背景に大勢としては引き続き慎重である。ただ6月から本行の貸出増加額規制措置が廃止されたこともあって、本部の末端営業店に対する貸出規制の態度はこのところ著しく緩和しつつある。

次に月中の全国銀行実勢預金は、1,362億円増と前年増加額(1,020億円)を34%上回る伸びを示した。これには、前年が5月末休日の関係から実勢よりも低目になっていることも響いているが、

それを考慮しても、本年の預金の伸びがかなり高いことは否めない。これは、企業預金から流出した賞与、配当などの資金が消費態度の堅実化を背景に個人預金へかなり歩留まっていること、企業預金自体も投資の鎮静、起債の増加などから、上記決算関係資金が流出したわりには潤沢であること、などによるものである。こうした動向から推して、預金通貨残高もかなりの伸びを示したと思われるが、他方企業間の決済動向は、全国手形交換高が前年水準をわずかに下回ったこと(前年比-0.9%)からみても、かなり落ち着いているようである。このため預金通貨の対手形交換高回転率は、かなり大幅に低下したものと思われる。こうした手元現預金の潤沢化に加え、前述した銀行側の貸出規制緩和措置もあって、全体としてみれば企業の金繰りはこのところ一段とゆとりを増しているとみられる。

◇株式市況は続落後もみ合い商状、投信元本の大幅減少続く、起債環境は一段と好転、電々債利回り8%を割る

6月の株式市況は、山一証券問題表面化に伴う5月後半の低調な地合いをそのまま受け継ぎ、総じて続落商状のうちに推移した。すなわち前半月は、一般景況の低迷に加え、山一証券問題について大井証券の業態悪化が表面化するなど証券業界内部の悪材料が重なり、株価は続落した。しかし月央に至り、公定歩合の引下げなどを含む一連の対策が報道され、さらに投信保有株式の日本証券保有組合による肩代りなどの措置が決定をみたため、一時的に小反発を呈した。しかし23日以降は、4月に大きく増加した信用取引買いの期日圧迫、業績不振企業の減配ないし無配説の台頭などから、再びじり安商状を続けた。このような市況の地合いは更月後もいっこう改まらず、東証旧ダウ平均株価はしばしば本年初来の安値を更新している。

株式投信の残存元本は山一問題の影響による解約増から6月中419億円減と、著減をみた前月(260億円減)をさらに上回る純減となった。なお7月にはいってこのような解約は徐々に落ち着きを

預金通貨関連指標の動き

(単位・億円、前年比%)

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		通貨回転率	
	増減額 (季節調整済み)	前年比	手形交換高	為替交換高	手形取引高 (季節調整済み)	商品取引高 (前年同期)
39年						
4~6月平均	633 (514)	+18.9	+19.2	+18.0	1.93 (1.98)	0.899 (0.876)
7~9月	45 (568)	+14.2	+18.4	+7.3	2.05 (2.03)	0.897 (0.932)
10~12月	1,385 (725)	+12.8	+18.8	+4.6	2.06 (1.98)	0.860 (0.921)
40年						
1~3月	912 (1,181)	+15.5	+16.9	+4.3	1.89 (1.94)	0.759 (0.882)
4~6月				+4.6		(0.899)
3月	4,654 (△66)	+14.3	+23.7	+9.2	2.11 (2.05)	0.800 (0.920)
4月	△1,772 (△204)	+15.0	+11.8	+3.1	1.95 (1.97)	0.778 (0.911)
5月	1,075 (970)	+13.4	+15.6	+5.3	1.76 (1.88)	0.873 (0.873)
6月			-0.9	+5.6		(0.913)

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。
 2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したものの。
 3. 季節調整はセンサス局法による。

株 式 市 況
(東京市場 第1部)

	平均株価		予想平均 利回り		株 式 出来高	日証金 残 高
	旧ダウ	単純	東証 225種	うち 有配		
5月31日	1,097	90.8	5.46	5.79	34	208
6月3日	1,131	93.6	5.29	5.61	103	223
10日	1,090	90.3	5.49	5.84	41	213
11日	1,093	90.5	5.47	5.82	35	216
17日	1,056	87.4	5.67	6.03	53	210
22日	1,104	91.4	5.40	5.73	92	225
30日	1,060	87.7	5.66	6.02	45	194
7月2日	1,066	88.2	5.62	5.99	69	183
5日	1,049	87.6	5.72	6.08	41	168
7日	1,038	86.7	5.75	6.11	67	149
10日	1,024	85.5	5.83	6.19	58	137
12日	1,020	85.2	5.85	6.22	67	131
15日	1,025	85.5	5.80	6.17	575	106

取り戻している。なお6月の公社債投信の残存元本も70億円減と前月(31億円減)に引き続き減少をみた。

6月の増資は、増資抑制措置により、外債発行条件の関係で特例として認められた1社120億円のみにとどまった。また7月も2社65億円にとどまる予定である。なお、全面的な増資再開は、かねて増資調整に関する懇談会によって10月から実施されることとなっていたが、このほど10月の増資予定は11社、増資払込額110億円と正式に決定された。その後における毎月の増資規模は、株式市況とのかねあいから月100億円程度にとどまるよう調整される模様である。

6月の公社債、事業債の起債は、純増ベースで330億円と、前月を27億円上回る高水準となった。なかでも政保債、一般事業債の増加が目立っている。一方消化は、コール・レートの低下に伴い中小金融機関筋が積極的に買入れたほか、証券会社筋が個人消化の促進を図ったこともあって、きわめて順調に行なわれた模様である。一方金融債は6月中純増ベースで496億円と、前月を105億円上回る好調な売行きを示した。これはボーナス期入りに伴い個人の割引債需要がきわめて旺盛で

あったこと(割引債の純増額は149億円と最高を記録)および既発債の玉不足傾向から法人筋の新規発行利付債に対する需要が増加しつつあることなどによるものである。なお、加入者引受け電々債の利回りは、6月にはいってコール・レートが低下した公定歩合の引下げが行なわれたため、

増 資 状 況

(単位・億円、カッコ内前年同期)

	市場第1部 上場会社	市場第2部 上場会社	合 計
39年7～9月	1,405(1,155)	96(184)	1,502(1,339)
10～12月	1,385(1,182)	115(127)	1,500(1,309)
40年1～3月	189(948)	40(137)	229(1,085)
4～6月	120(1,115)	0(90)	120(1,205)
7～9月(見込み)	321(1,405)	0(96)	321(1,502)
40年4月	0(453)	0(22)	0(475)
5月	0(224)	0(35)	0(259)
6月	120(438)	0(33)	120(471)
7月(見込み)	65(645)	0(9)	65(654)
8月(")	178(317)	0(43)	178(361)
9月(")	78(443)	0(44)	78(487)
10月(")	90(335)	20(41)	110(376)

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	5月	6月	前月比	40年 7月 (見込み)	39年 7月
事業債	241.6 (135.8)	245.5 (150.6)	3.9 (14.8)	259.9 (149.6)	198.0 (113.8)
一般	136.6 (74.8)	141.5 (90.0)	4.9 (15.2)	149.9 (97.3)	109.0 (66.8)
電力	105.0 (61.0)	104.0 (60.6)	- 1.0 (- 0.4)	110.0 (52.4)	89.0 (47.0)
地方債	44.0 (27.7)	45.5 (29.0)	1.5 (1.3)	47.5 (34.3)	35.8 (26.7)
政保債	165.0 (139.3)	173.0 (149.9)	8.0 (10.6)	181.0 (141.6)	142.0 (103.4)
計	450.6 (302.8)	464.0 (329.5)	13.4 (26.7)	488.4 (325.5)	375.8 (243.9)
金融債	1,000.5 (390.6)	1,101.0 (496.0)	100.5 (105.4)	1,142.0 (555.9)	812.9 (328.5)
利付	376.7 (269.3)	411.6 (302.5)	34.9 (33.2)	467.0 (346.2)	347.6 (251.7)
割引	623.8 (121.3)	689.4 (193.5)	65.6 (72.2)	675.0 (209.7)	465.3 (76.8)

一段と低下した。この傾向は7月にはいっても続き、ついに7月上旬には利付債、割引債とも、電々債の市場発会以来はじめて年8%を割り込むに至った。

実体経済の動向

◇生産、需要とも引き続き停滞

5月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月比-1.9%と2ヵ月続けて減少した。当月は各財とも減少しているが、とくに一般資本財と耐久消費財の落込みが目立っており、この両者は前年同月の水準をもかなり下回るに至った(一般資本財前年同月比-6.4%、耐久消費財同-14.4%)。なお、最近の動きを3ヵ月移動平均でならしてみると、2月、3月各+0.1%のあと、4月は-0.7%、5月-0.5%となる。設備投資の減退、官公需要の停滞など最終需要が低迷していることに加え、在庫圧迫も引き続き強いところから生産はなおかなりの抑制基調を続けているとみられる。

5月の生産を特殊分類別にみると、まず一般資本財では、汎用機械、電力向け大型機械が減少を続けたほか、普通鋼々管、機械プレス、化学機械など軒並み減産しており、また輸送機械も、乗用車は増産したが、大型トラックの減産を中心に減少した。建設資材は、亜鉛鉄板が反動増を示したが、セメント、板ガラス、鉄骨の減少を中心に3ヵ月続けて低下した。次に消費財では、耐久消費財は、精密機械(カメラ、時計)、自動二輪車が増加したものの、夏物家庭電器、テレビが減産体制を続け、小型乗用車が前月増産の反動もあって落ち込んだため、かなりの減少となり、非耐久消費財も、繊維二次製品は微増したが、医薬品、染色織物中心に減少した。この間生産財は、前月比-0.5%の微減であった。機械製品(内燃機関、ベアリング、真空管)の落込みや、ストライキによる石炭の減産が目立ったが、他方、化学肥料、非鉄地金は前月スト減産の反動で増加し、また鉄鋼

(銑鉄、粗鋼、普通鋼熱間圧延鋼材)、繊維(綿糸、合繊織物)も増産となった。

なお、6月の生産(速報、季節変動調整済み)は、電力向け大型機械の完工、一部業種における前月ストライキの反動なども響いて、+2.3%と増加した。

特殊分類別生産動向

(季節変動調整済み、前期(月)比増減率・%)

	39年 4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	40年 1～ 3月	40年 3月	4月	5月
投資財	6.9	1.7	4.1	-1.5	2.4	-1.5	-3.8
資本財	8.9	1.0	5.9	-2.4	5.9	-1.9	-3.7
同(輸送機械を除く)	4.5	0.3	4.1	-1.4	4.0	-5.4	-6.3
建設資材	2.4	4.3	-1.1	1.0	-0.7	-0.4	-3.1
消費財	1.0	1.8	1.2	1.7	1.4	-5.1	-2.5
耐久消費財	-1.5	-1.2	-1.9	-2.8	0.4	-5.2	-5.3
非耐久消費財	1.8	3.3	2.4	3.9	1.3	-3.8	-1.0
生産財	1.9	3.7	1.9	1.1	1.7	-1.4	-0.5

(注) 通産省調べ(35年=100)。39年年間補正済み、新季節調整指数による。

次に5月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、前月(-1.8%)に引き続き、-0.5%の減少となった。3ヵ月移動平均でならしてみても、1月+0.7%、2月+0.6%のあと、3月は+0.1%、4月は-0.1%、5月は+0.3%となり、このところ出荷は低調裡に推移している。特殊分類別にみると、生産同様とくに一般資本財と耐久消費財の出荷が不振であった。まず資本財は、鋼船の好調にささえられて全体では横ばいであったが、輸送機械を別とすれば、電力向け大型機械をはじめ、化学機械、普通鋼々管、金属工作機械、標準変圧器など軒並みに減少した。輸送機械でもトラックは引き続き不振であった。建設資材も、亜鉛鉄板、セメント、鉄骨など軒並み減少した。次に耐久消費財では、精密機械(時計、カメラ)は微増したが、夏物家庭電器、ラジオが依然減勢を続けており、このほか小型乗用車、自動二輪車、ミシンなど多くの品目が減少したため前月に続きかなりの減少となり、また非耐久消費財は、染色織物中心に微減した。生産財は、化学肥料が前月ストのあとの反動増を示したほか、合繊(長繊維および織物)が久